

○令和4年4月に設置した「みどりの食料システム戦略に関する関係府省庁連絡会議」を通じ、関係各省との連携体制を構築。農林水産省では、2030年までを目途に集中的に取り組むべき課題と施策を「みどり加速化GXプラン」として今後とりまとめる予定であり、これに関連した一層の連携強化を図ることとしたい。

① 食料・農林水産分野のGXへの投資の呼び込み

我が国NDCや2050年カーボンニュートラルの達成に向け、食料・農林水産分野は、非CO2分野も含め排出削減や取組拡大のポテンシャルが大きく、有望なGX技術への投資を呼び込み、その成長を加速させていくためのエコシステムづくりを推進することが、GX社会の実現にも貢献。

特に、GX-ETSの本格始動、サステナビリティ開示基準の改正等の動きがある中、カーボン・クレジットの活用やサプライチェーン全体での環境負荷低減への関心が高まっていることも踏まえ、GHGを削減・吸収する技術、サプライヤーとの協業、カーボン・クレジットの活用、地域・未利用資源の活用等、投資対象となり得る有望なシーズの発掘や企業・金融機関等の関係者とのマッチング、民間企業の自発的な活動との効果的な連携等を通じ、食料・農林水産分野におけるGXの実現に向けた積極的な投資の呼び込みを図る。



バイオマスプラント

みどり加速化GXプランの策定に向け、連携強化を図りたい施策の例

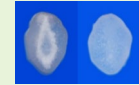
- ✓ J-クレジット制度活用推進と農林水産分野のクレジット需要拡大【経済産業省、環境省、関係府省庁】
- ✓ 革新技術創出に向けた研究開発の推進【内閣府、文部科学省】
- ✓ GX経済移行債やカーボンニュートラル税制の活用等の脱炭素投資促進【経済産業省、環境省】
- ✓ 脱炭素先行地域・重点対策加速化事業の実施【環境省】
- ✓ 下水汚泥資源の肥料利用の拡大やバイオ燃料等、バイオマスの活用促進【内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省】
- ✓ みどりの食料システム法に基づく事業者の認定【基盤確立事業を所管する省（財務省、厚生労働省、経済産業省、環境省）】

関係府省庁へお伺いしたいこと

海外においては食料・農林水産分野の環境負荷低減の取組に対する民間企業の関心が高まっており、国内においても今後取組への投資の拡大が期待されること。GX経済移行債等において、投資家にも食料・農林水産分野を重要分野として認識してもらい、投資を呼び込むためには、どのようにアプローチを行えばよいか。

② 食料生産を脅かす気候変動への適応

農林水産業は気候変動の影響を受けやすく、高温による品質低下等が日本各地で既に発生。生産現場からは適応策（品種や資材）の不足や導入コスト等に関する課題の声が上がっている。



高温により発生した白未熟粒（左）と正常粒（右）の断面

このため、「農林水産省気候変動適応計画」の改定も見据え、高温耐性品種の開発・普及や、サプライチェーンとの連携、生産基盤の充実、暑熱等に対応した労働環境整備、AI技術や植物工場・陸上養殖等の環境変化に強い食料生産技術の積極的な活用等を加速させるための施策を検討・実施。



株式会社プランテックス
世界初の完全密閉型植物工場技術「Culture Machine」により、精密制御された環境下でレタスやハーブ等を生産。

みどり加速化GXプランの策定に向け、連携強化を図りたい施策の例

- ✓ 気候変動の将来予測に係る国内外の動向・データ共有【気象庁、環境省、文部科学省、関係府省庁】
- ✓ 革新技術創出に向けた研究開発の推進【内閣府、文部科学省】（再掲）
- ✓ 暑熱関係の労働環境整備の推進【厚生労働省】
- ✓ 改定後の気候変動適応計画への反映に向けた連携【環境省】

関係府省庁へお伺いしたいこと

気候変動による影響は各地で大きく異なるため、産地毎に将来予測を踏まえ、戦略的に対応を検討することが重要。

各地での対応を加速化するため、気候変動の将来予測に係るデータをどのように自治体等の関係者へ共有できるか。

また、地域の特性に合った研究開発や技術普及にあたって重要な役割を持つ都道府県と、地方大学の研究機関等との連携をいかにして促進できるか。

みどりの食料システム戦略の実現に向けた関係府省庁連携の取組（重要事項③～⑥）

（令和8年1月時点）

③ 農山漁村の活性化に貢献するネイチャーポジティブの実現

ネイチャーポジティブの実現に向け、生産者や企業による生物多様性保全活動やTNFDへの対応を推進。特に、農山漁村の活性化等の相乗効果の発揮を重視し、地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」と有機農業推進等の農林水産施策との連携や、多様な企業が参画し関係人口の創出を図るプラットフォームの活用、ESG地域金融の推進等を通じた取組拡大を図る。



みどり加速化GXプランの策定に向け、連携強化を図りたい施策の例

- ✓ 地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」の取組推進【環境省、国土交通省】
- ✓ ESG地域金融の推進等、地域金融機関の参画促進【金融庁】

関係府省庁へお伺いしたいこと

企業の関心がCSRからCSV（共通価値の創造）へ変化する中、生物多様性保全の取組を通して、企業の付加価値をどのように生み出すことができるか。

⑤ みどりの食料システム戦略の海外展開

我が国が有する技術やみどり戦略実践の経験を積極的に打ち出し、世界の脱炭素や食料安全保障に貢献。特に、「ミドリ・インフィニティ」を通じたGHG排出削減技術の海外展開に向け、みどり脱炭素海外展開コンソーシアムにおける我が国のスタートアップや金融機関等と国内外のパートナーとのマッチング、AZEC、「日ASEANみどり協力プラン」等の国際協力枠組みの活用、農業分野における国際金融機関との戦略的な連携、農業JCMを含む脱炭素プロジェクトの案件形成を推進。

また、海外市場において需要が大きい有機農産物の輸出促進に向けた環境整備を進めていくことが重要。



COP30における民間企業有志連合による声明発表の様子

みどり加速化GXプランの策定に向け、連携強化を図りたい施策の例

- ✓ 農林水産分野のGHG排出削減技術等の国際発信、農業JCMを含む脱炭素プロジェクトの案件形成に向けた各国・機関との関係構築【外務省、経済産業省、環境省、財務省、関係府省庁】
- ✓ 我が国有機農産物・食品の輸出促進に向けた環境整備【経済産業省、国土交通省】

関係府省庁へお伺いしたいこと

脱炭素プロジェクトの案件形成を後押しするため、国が注力すべきポイントは何か。

④ 消費者を含めた食料システム関係者の連携

消費者の行動変容に向け、「みえるらべる」の取組や有機農産物の流通も含めた需要の一層の拡大等が必要。このため、サプライチェーン全体での連携を強化。

また、持続可能な食料システムの実現に向けては、将来世代によるみどりの食料システム戦略に対する理解浸透と実践を着実に推進。



みえるらべる

みどり加速化GXプランの策定に向け、連携強化を図りたい施策の例

- ✓ 学校給食での有機農産物使用やグリーン購入法に基づく国等の食堂における「見える化」・有機農産物等の調達の推進【文部科学省、環境省、関係府省庁】
- ✓ 「あふの環」、「みどり戦略学生チャレンジ」等を通じた将来世代を含む関係者の取組の連携・拡大【消費者庁、環境省、文部科学省】

関係府省庁へお伺いしたいこと

サプライチェーン連携に当たり、実需者のメリット拡大に効果的な方策は何か。

⑥ GREEN×EXPO 2027での情報発信を通じた国民理解の醸成

「GREEN×EXPO 2027」における主要テーマは、カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーの実現に向けた自然の力を活用した解決策（ネイチャーベースドソリューション）の活用。これを体現するみどりの食料システム戦略や関連取組の発信を通じ、自然と共生し、持続可能な食と農の実現に対する国民理解の醸成を図る。



（公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会パンフレットより抜粋）

みどり加速化GXプランの策定に向け、連携強化を図りたい施策の例

- ✓ 政府苑において自然との共生、持続可能な食と農が実現した姿を提示【国土交通省、環境省】
- ✓ 企業への協賛依頼、各種イベントの実施等の積極的かつ効果的な機運醸成【関係府省庁】

関係府省庁へお伺いしたいこと

政府苑の展示内容や関連イベントの実施に協力をお願いしたい。

